

様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： 安全・安心な地域社会作りのための草の根活動支援事業

申請団体名： 更生保護法人日本更生保護協会

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	12,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	84,000,000
B. 自己資金・民間資金	3,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	21,000,000
合計 (A+B)	15,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	105,000,000
補助率 (A/(A+B)%)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%

* 2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	
--	--

2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	1,056,800	2,770,200	2,770,200	2,670,200	9,267,400

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	3.7%	-	1,024,800	1,024,800	1,024,800	3,074,400
実行団体用	0.0%					0
合計		0	1,024,800	1,024,800	1,024,800	3,074,400

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	13,056,800	27,795,000	27,795,000	27,695,000	96,341,800

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB)の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
内部留保	3000000	A	
2019年度小計	3000000		
内部留保	6,000,000	D	
2020年度小計	6,000,000		
内部留保	6,000,000	D	
2021年度小計	6,000,000		
内部留保	6,000,000	D	
2022年度小計	6,000,000		
合計	21,000,000		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に 充当される費用	12,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	84,000,000
	管理的経費	0	0	0	0	0
	管理的経費の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成等に 充当される費用	3,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	21,000,000
	管理的経費	0	0	0	0	0
	管理的経費の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に 占める管理的経費が15%を超えていますの で、管理的経費を見直してください。						

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	15,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	105,000,000
事業費に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	0	0	0	0	0

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠
2019年度小計	0											
2020年度小計	0											
2021年度小計	0											
2022年度小計	0											
合計	0											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	1,056,800	2,770,200	2,770,200	2,670,200	9,267,400
うちプログラム・オフィサーの人件費	916,800	2,478,400	2,478,400	2,478,400	8,352,000
うちその他の活動費	140,000	291,800	291,800	191,800	915,400

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
人件費												
給料手当	916,800	プログラムオフィサー	330,000	X	6	か月	X	0.4	按分	=	792,000	直接活動費割
福利厚生費		社芸探検科専業主員	52,000	X	6	か月	X	0.4	按分	=	124,800	直接活動費割
その他の活動費												
委託研究費	40,000	専門会議資料	1,000	X	20	部	X	1	回	=	20,000	
		専門家会議日当等	5,000	X	4	人	X	1	回	=	20,000	交通費+日当
委託研究費	100,000	プログラムオフィサー	10,000	X	1	人	X	10	回	=	100,000	実行団体訪問10団体
2019年度小計	1,056,800											
人件費												
給料手当	2,478,400	プログラムオフィサー	330,000	X	12	か月	X	0.4	按分	=	1,584,000	直接活動費割
		プログラムオフィサー	700,000	X	2	回	X	0.4	按分	=	560,000	直接活動費割
福利厚生費		社芸探検科専業主員	52,000	X	12	か月	X	0.4	按分	=	249,600	直接活動費割
		社芸探検科専業主員	106,000	X	2	回	X	0.4	按分	=	84,800	直接活動費割
その他の活動費												
旅費交通費	1,800	研修交通費	600	X	1	人	X	3	回	=	1,800	JANPIA研修 年3回
委託研究費	50,000	研修資料印刷費	1,000	X	50	部	X	1	回	=	50,000	実行団体向け研修資料
委託研究費	40,000	専門会議資料	1,000	X	20	部	X	1	回	=	20,000	
		専門家会議日当等	5,000	X	4	人	X	1	回	=	20,000	交通費+日当
委託研究費	200,000	プログラムオフィサー	10,000	X	1	人	X	20	回	=	200,000	実行団体訪問10団体×2回
2020年度小計	2,770,200											
人件費												
給料手当	2,478,400	プログラムオフィサー	330,000	X	12	か月	X	0.4	按分	=	1,584,000	直接活動費割
		プログラムオフィサー	700,000	X	2	回	X	0.4	按分	=	560,000	直接活動費割
福利厚生費		社芸探検科専業主員	52,000	X	12	か月	X	0.4	按分	=	249,600	直接活動費割
		社芸探検科専業主員	106,000	X	2	回	X	0.4	按分	=	84,800	直接活動費割
その他の活動費												
旅費交通費	1,800	研修交通費	600	X	1	人	X	3	回	=	1,800	JANPIA研修 年3回
委託研究費	50,000	研修資料印刷費	1,000	X	50	部	X	1	回	=	50,000	実行団体向け研修資料
委託研究費	40,000	専門会議資料	1,000	X	20	部	X	1	回	=	20,000	
		専門家会議日当等	5,000	X	4	人	X	1	回	=	20,000	交通費+日当
委託研究費	200,000	プログラムオフィサー	10,000	X	1	人	X	20	回	=	200,000	実行団体訪問10団体×2回
2021年度小計	2,770,200											
人件費												
給料手当	2,478,400	プログラムオフィサー	330,000	X	12	か月	X	0.4	按分	=	1,584,000	直接活動費割
		プログラムオフィサー	700,000	X	2	回	X	0.4	按分	=	560,000	直接活動費割
福利厚生費		社芸探検科専業主員	52,000	X	12	か月	X	0.4	按分	=	249,600	直接活動費割
		社芸探検科専業主員	106,000	X	2	回	X	0.4	按分	=	84,800	直接活動費割
その他の活動費												
旅費交通費	1,800	研修交通費	600	X	1	人	X	3	回	=	1,800	JANPIA研修 年3回
委託研究費	50,000	研修資料印刷費	1,000	X	50	部	X	1	回	=	50,000	実行団体向け研修資料
委託研究費	40,000	専門会議資料	1,000	X	20	部	X	1	回	=	20,000	
		専門家会議日当等	5,000	X	4	人	X	1	回	=	20,000	交通費+日当
委託研究費	100,000	プログラムオフィサー	10,000	X	1	人	X	10	回	=	100,000	実行団体訪問10団体×1回
2022年度小計	2,670,200											
人件費の合計	8,352,000											
その他の活動費の合計	875,400											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご利用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体の評価関連経費	0	1,024,800	1,024,800	1,024,800	3,074,400
助成金申請額に占める割合	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	3.7%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
2019年度小計	0											
委託研究費	700,000	評価外部委託費	700,000	X	1	式	X	1	回	=	700,000	年度末中間評価
委託研究費	120,000	評価資料印刷費	1,000	X	30	部	X	4	回	=	120,000	四半期ごとに作成
委託研究費	4,800	評価シート等郵送費	120	X	10	部	X	4	回	=	4,800	四半期ごとに実施
委託研究費	200,000	担当職員交通費	10,000	X	1	人	X	20	回	=	200,000	評価担当職員実施団体訪問旅費
2020年度小計	1,024,800											
委託研究費	700,000	評価外部委託費	700,000	X	1	式	X	1	回	=	700,000	年度末中間評価
委託研究費	120,000	評価資料印刷費	1,000	X	30	部	X	4	回	=	120,000	四半期ごとに作成
委託研究費	4,800	評価シート等郵送費	120	X	10	部	X	4	回	=	4,800	四半期ごとに実施
委託研究費	200,000	担当職員交通費	10,000	X	1	人	X	20	回	=	200,000	評価担当職員実施団体訪問旅費
2021年度小計	1,024,800											
委託研究費	700,000	評価外部委託費	700,000	X	1	式	X	1	回	=	700,000	事後評価
委託研究費	120,000	評価資料印刷費	1,000	X	30	部	X	4	回	=	120,000	四半期ごと作成
委託研究費	4,800	評価シート等郵送費	120	X	10	部	X	4	回	=	4,800	四半期ごとに実施
委託研究費	200,000	担当職員交通費	10,000	X	1	人	X	20	回	=	200,000	評価担当職員実施団体訪問旅費
2022年度小計	1,024,800											
合計	3,074,400											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。
 注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。
 注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。